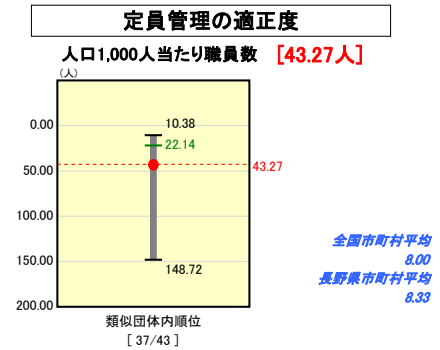
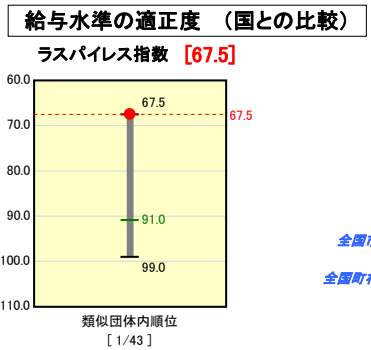
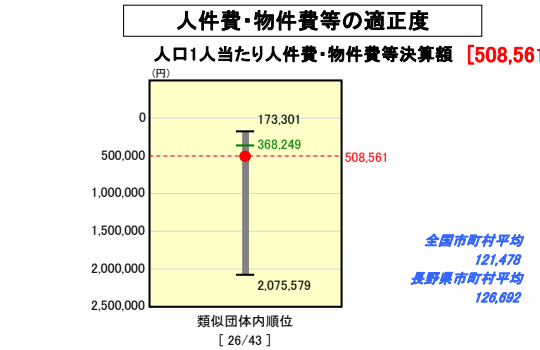
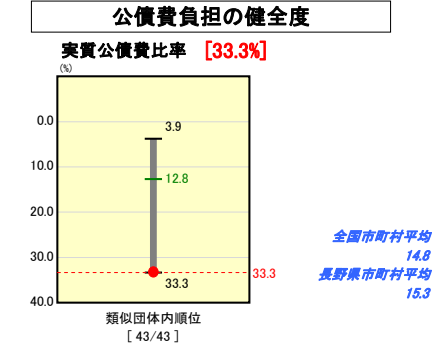
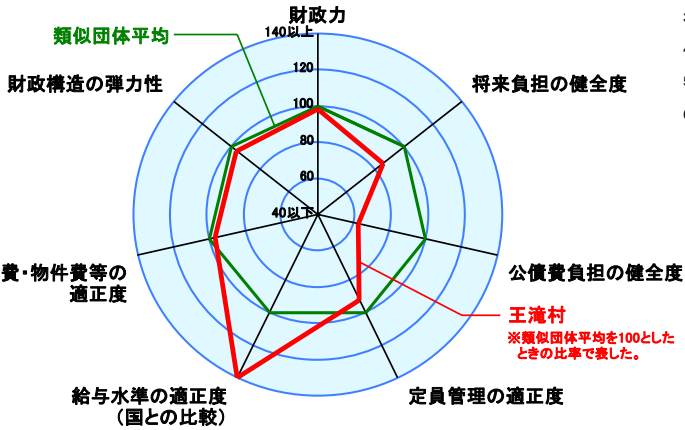
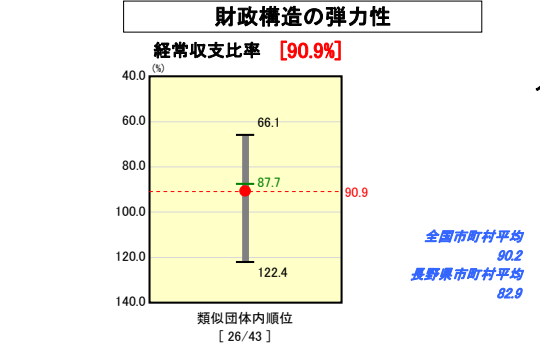
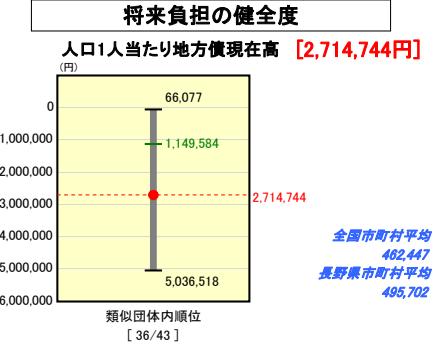
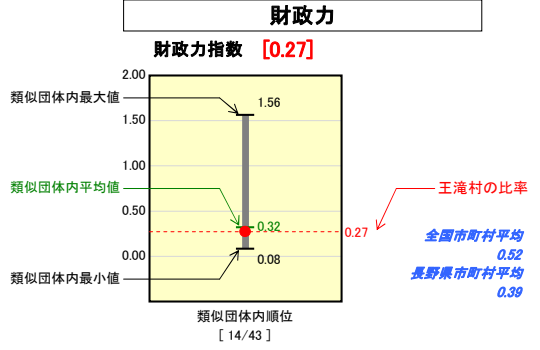


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 長野県 王滝村

人口	1,040	人(H18.3.31現在)
面積	310.86	km <sup>2</sup>
歳入総額	2,552,841	千円
歳出総額	2,451,284	千円
実質収支	101,557	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

- ・【財政力指数】人口減少、高齢化(17年度末 高齢化率33.85%)が進む村であり、村内に産業となる企業が少ないことから財政基盤が弱く、類似団体を下まわる。今後とも税の徴収徴収強化、歳出の抑制に取組み財源確保を図らなければならない。
- ・【経常収支比率】経常収支比率に占める歳出割合の中で高いものは人件費(31.2%)と公債費(30.6%)である。17年度の人員費は退職者不補充に加え常勤特別職・議会議員20%、非常勤特別職15%、職員10%の報酬・給料削減を実施した。公債費は高利率及び耐用年数の範囲で平準化の可能な地方債について17年度末に借換を実施。全国平均・県内平均と比較しても高い水準にあるため、引き続き義務的経費の抑制に取組み財政状況の改善に努める。
- ・【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】人件費・物件費を人口1人当たりで比較した場合、人口の少ない町村ほど高い決算額となると考えられる。決算額のうち約3割が物件費、残り7割が人件費となる。
- ・【ラスパイレズ指数】長期的な財政状況を検討する場合、人件費の抑制をなくして財政再建はありえない。平成18年4月1日からの報酬・給与削減率は議員報酬40%、常勤特別職30%、一般職25%実施となる。ラスパイレズ指数は17.4.1の79.3より11.8ポイント減の67.5となり全国1番で低い。同規模自治体職員数と比較し職員数の多い中で、総額の抑制と職員数の適正化の両方を視野に入れ定員管理に取り組む。
- ・【人口1人当たり地方債現在高】類似団体と比較しかなり大きな数値となっている。地方債のうち56.6%が過疎対策事業債、20.8%が臨時財政対策債で占めるが、実質公債費比率を考慮し、地方債を償還する財源を確保しなければならない。
- ・【実質公債費比率】実質公債費比率の数値33.3%は長野県内1位、全国3位と高い。比率を上げる要因としてはスキー場債務返済のための補助金が主なものでスキー場債務を除く比率は18%以下となる。ここ数年繰上償還を実施し、普通建設事業の抑制を行うなどの取組みをしているものの、スキー場債務の大きなものが平成22年度までである為、実質公債費比率はしばらく高い状態で推移する。
- ・【人口1人当たり職員数】昭和後期、村の主要施策、過疎化対策(雇用対策)としてスキー場担当部署を含め村職員を採用してきた。スキー場担当部署の縮小、一般行政への異動によりここ数年新規職員の採用を行っていない。類似団体と比較しても多い職員数であり定員管理の適正化に努めなければならない。